

平成27年度事業報告書

宮城県商工会連合会

総括的概要

我が国経済は、アベノミクスの効果により回復基調にあると言われているものの、中国経済の減速や日銀のマイナス金利政策による預金や債券の金利低下、環太平洋経済連携協定（TPP）の交渉の大筋合意、消費税軽減税率導入決定など、我々中小企業・小規模事業者にとって、先行き不透明な年であった。

本県においては、昨年4月に発表された蔵王山の火口周辺警報による風評被害に加え、9月に発生した「平成27年9月関東・東北豪雨」など、度重なる災害に、精神的、経済的ダメージが大きく、アベノミクス効果を実感するには程遠い状況であった。

一方、小規模企業振興基本法の成立を受け、県内中小企業・小規模事業者の振興を図るため、昨年7月に「宮城県中小企業・小規模企業振興に関する条例」が制定、3月には同条例に基づく「基本計画」が策定され、経営計画の策定を支援する専門家派遣事業が創設されるなど、今後の小規模企業施策に期待のもてる年となった。

このような中であって、本会では、東日本大震災からの復旧・復興・再生の支援を最優先課題として掲げるなど、下記6項目を重点事業として取り組んだ。

「東日本大震災被災商工会等に対する継続的な支援」については、国等関係要路に対し、被災した中小企業・小規模事業者が新たな事業に取り組む際の支援施策や魅力ある商店街の再建とまちづくりへの支援など、各種施策の継続・拡充等被災会員事業所等の喫緊の問題・課題について陳情・要望活動を行った。

また、津波被害が甚大な沿岸部を中心とした会員事業所等の早期復旧を図るため、延べ233日間に亘りサポーターリーダー等による人的な支援を行った。

「中小企業振興基本法を踏まえた小規模企業支援施策の強力な推進」については、商工会の経営発達支援計画の策定に向け研修会及び個別相談会を実施した結果、4商工会（名取市商工会、玉造商工会、女川町商工会、本吉唐桑商工会）が認定され、残るすべての商工会が第3回申請に応募した。

また、昨年度に引き続き、販路開拓等に取り組む小規模事業者に対し、小規模事業者持続化補助金の申請支援を行い、第1次・第2次・追加募集併せて411事業者、補助金申請総額約1億8,200万円の採択を受け、採択された事業者の事業を伴走型で支援するとともに、ものづくり補助金の申請支援を行い、13商工会、18件、補助金総額1億4,220万円が採択された。

「中小・小規模事業者の持続的発展に向けた支援の強化」については、中小企業・小規模事業者が抱える高度・専門的な経営課題に対する支援を強化するため、昨年度に引き続き中小企業庁より「宮城県よろず支援拠点事業」を受託し、7名の専門家を常駐させ、県内の中小企業・小規模事業者が抱えるあらゆる経営課題に対応できる相談体制を構築した。

また、サポーターリーダーが、エキスパート・バンク登録専門家や中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業における専門家派遣事業等（通称ミラサポ）の活用を図りながら、経営革新・農商工連携等の支援を行い、経営革新計画承認企業7社、新連携承認企業1社を輩出

するとともに、小規模事業者の持続的な発展のため、経営計画の策定を支援した。

「**組織・財政基盤の拡充強化**」については、会員増強運動の展開並びに全職員による巡回訪問の強化を図った結果、新規会員1,046名の加入があり年度末の会員数は前年度比52名増の21,736名、組織率は前年度末対比0.2ポイント増の59.6%となった。

また、会員企業の福利厚生の充実と商工会等の財政基盤の確立を図るため、全国商工会会員福祉共済「傷害プラン」等、会員のライフスタイルに応じたプランを提案するとともに、新たにチャレンジ商工会を実施し応募された22商工会に、延べ55日間、延べ56名の本会職員を派遣のうえ加入推進を支援し、4商工会（大河原町商工会、多賀城・七ヶ浜商工会、玉造商工会、本吉唐桑商工会）が目標を達成した。

「**人財育成の推進**」については、新たな「職員研修3ヶ年計画」に基づき、小規模事業者支援の充実・強化と商工会職員の業務遂行能力及び提案型支援能力の向上、更には、組織目標達成のため各種事業に邁進できる職員の育成を目的とした各種研修会を開催し、職員の資質向上と人材の育成に努めた。

また、新たな商工会等補助対象職員設置基準に基づいた職員の適正配置、商工会事務センター創設の検討、商工会等職員人件費自己負担額の同額化への移行等を盛り込んだ「商工会等職員定数管理計画」を策定し、安定的かつ健全な組織運営体制の確立に資した。

「**地域活性化事業の推進・支援**」については、震災以降、販路を喪失した食品製造業者等を対象に、商品力・販売力向上と商談会の取引成立に向けた事前・事後セミナーを開催するとともに、県内及び首都圏のバイヤーとの「グルっとMIYAGI“食の商談会”」及び「ニッポンいいもの再発見！商談会」を開催し、県内事業所の販路拡大を支援した結果、5事業者6取引が商談成立、4事業者8取引が商談継続となった。